

G7議長国としての日本の取組



2016年5月、三重県の伊勢志摩で開催された「第42回主要国首脳会議（G7サミット）」に参加する各国首脳。今回を含め、これまで日本は6回議長国となっている。

日本は国際社会と協力して世界の様々な課題に取り組み、平和で安定し繁栄する国際社会を構築することにより、豊かで平和な社会を引き続き発展させていく考えです。2016年5月、日本はG7伊勢志摩サミットを議長国として開催し、世界が直面する開発課題やグローバルな課題に眞摯^{しんし}に向き合い、国際社会の議論をリードしました。本編では、G7議長国としてリーダーシップを発揮し、これらの課題について向き合い、その克服に取り組んできた成果等について紹介します。また、2015年2月に12年ぶりに改定した開発協力大綱の下での2016年の日本の歩みを振り返ってみたいと思います。

第1節 持続可能な開発目標（SDGs）

日本が議長国を務めたG7伊勢志摩サミットでは、SDGs（持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals）採択後初のサミットであったことから、開発協力における優先課題として、G7としてのSDGs達成へのコミットメントを確認しました。これに先立ち、2015年9月、2030年までの国際社会全体の普遍的な開発目標として、持続可能な開発のための「2030アジェンダ」が国連サミットで採

択されました。2030アジェンダは、開発途上国に焦点を当てていた前身のミレニアム開発目標（MDGs: Millennium Development Goals）と異なり、開発途上国および先進国の双方が共に取り組むべき開発目標として策定されたものです。その中ではSDGsとして、17のゴール（目標）と169のターゲットが掲げられています。貧困、飢餓、保健、教育、ジェンダー、水と衛生などMDGsに掲げられていた目標を引き継

いだ上で、これをさらに推し進めたものも含まれるほか、経済成長やインフラ、気候変動対策等、MDGsには明確に含まれていなかったものも含まれており、内容も広範で包括的なものとなっています。

また、日本はG7議長国としてリーダーシップを発揮し、2016年5月に、内閣総理大臣を本部長とし、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置し、同推進本部第一回会合において、SDGsの実施に向けた日本の指針を策定することを決定しました。

これを受け、SDGs推進本部の下、指針の策定に向けて、2016年9月と11月の2回にわたり、NGO／NPO、有識者、民間セクター、国際機関等の広範な参加者によるSDGs推進円卓会議を開催したほか、パブリックコメントも実施し、広範囲にわたる関係者と意見交換を行いました。この結果、同年12月に開催されたSDGs推進本部第二回会合において、指針本文と付表の二つから成るSDGs実施指針が決定されました。

実施指針本文には、ビジョンとして「持続可能で強^{きょう}靱^{じん}、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」ことを掲げたほか、5つの実施原則とフォローアップの内容を定めています。また、SDGsのうち、日本として特に注力すべき取組の柱を示すべく、SDGsの内容

を日本の文脈に即して再構成し、「あらゆる人々の活躍の推進」や「健康・長寿の推進」といった8つの優先課題を掲げました。付表には、これら8つの優先課題のそれぞれについて推進される具体的な施策として、関係省庁から提出された140の国内・国外施策を記載しました。

また、同推進本部第二回会合では、実施指針の決定に関連して、安倍総理大臣からSDGs達成に向けた具体的な推進策についても発表しました。国際保健については、感染症対策、保健システム強化や女性の健康、ポリオ対策支援等のため、国際保健機関に対し、総額約4億ドルの支援を行う方針を示しました。加えて、難民および難民受入国の支援のため、これまでの経験と能力を積極的に活用し、この分野の取組を質、量ともに一層拡充し、新たに5億ドル規模の支援を行う考えを表明しました。さらに、開発途上国の女性の活躍推進については、女性の権利の尊重、能力発揮のための基盤の整理、リーダーシップの向上を重点分野として、2018年までに総額約30億ドル以上の取組を着実に進めていくことを表明しました。

日本は、SDGs実施指針の下、関係府省庁一体となって、あらゆる分野のステークホルダーと連携しつつ、SDGs達成に向けた国際社会の取組をリードしていきます。

持続可能な開発目標 (SDGs)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



第2節 開発と格差・貧困の是正

G7伊勢志摩サミットにおいて、国内的・国際的に実施を進めることにコミットした2030アジェンダは、2030年までに貧困を撲滅し、世界を持続可能なものに変革するという国際社会の揺るぎない決意を反映し、誰一人置き去りにせず、より平和で、安定した、包括的で、かつ、繁栄する国際社会のための基礎を築くことを目的にしています。

世界における格差の解消、貧困削減、とりわけ絶対的貧困の撲滅は、最も基本的な開発課題であり、この解決のためには開発途上国の自立的発展に向けた経済成長の実現が不可欠です。こうした観点も踏まえ、G7伊勢志摩サミット後の2016年8月27日～28日、ケニアの首都ナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）^{（注1）}では、成長の果実が社会全体に行き渡り、誰一人取り残されない「質の高い成長」を目指すべきである旨強調されました。

TICAD VIは、アフリカ自身の要望に^{こた}える形で、20年以上にわたるTICADの歴史上、初のアフリカ開催となりました。TICAD VIでは、2013年のTICAD V以降にアフリカで顕在化した諸課題に対応するため、「経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革促進」、「質の高い生活のための強靱な^{きょうじん}保健システムの促進」、「繁栄の共有のための社会安定化の促進」を優先分野として、日本、アフリカ諸国、パートナー諸国、国際機関、民間セクターおよびNGO等の市民社会が

議論を行いました。

TICAD VIの成果文書として採択された「ナイロビ宣言」および付属文書である「ナイロビ実施計画」では、TICADの特徴であるアフリカのオーナーシップと国際社会のパートナーシップという二つの原則、人間の安全保障の尊重、効果的な実施とフォローアップ等の指針を確認しつつ、開発と貧困削減に向けたアフリカ自身の取組である「アジェンダ2063」^{（注2）}やSDGs等の国際的な議論も踏まえながら、上記の三つの優先分野における具体的取組が表明されました。

開会セッションにおいて安倍総理大臣は、2016年～2018年の3年間で、「ナイロビ宣言」の三つの優先分野に即し、日本の強みである質の高さ（クオリティ）を活かした約1,000万人への人材育成（エンパワメント）をはじめ、官民総額300億ドル規模の質の高いインフラ整備や保健システム構築、平和と安定の基礎づくり等のアフリカの未来への投資を行う旨発表しました。こうした取組は、G7伊勢志摩サミットの成果（質の高いインフラ投資・保健・女性）を実践する第一歩です。日本の優れた科学技術・イノベーションの力を活かしつつ、着実にその成果を実現するため、今後のTICADプロセスの中で、閣僚級フォローアップ会合等を通じ、今回の首脳会合で表明したアフリカ開発への取組をしっかりと行っていきます。



8月27日から2日間、ケニア・ナイロビにて開催された、第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）の閉会セッション。安倍総理大臣は、ケニヤッタ・ケニア大統領（開催国）、デビー・イトゥン・チャド共和国大統領（AU議長）と共に共同議長を務めた。（写真：内閣広報室）

注1：第6回アフリカ開発会議 TICAD VI：Sixth Tokyo International Conference on African Development

注2：「OAU/AU50周年記念宣言」を基礎として策定された、今後の50年を見据えたアフリカの統合と開発の大綱。アフリカの自決、成長、自由のための汎アフリカ主義の継続に向けた原動力となる文書であり、2015年1月のAU総会において採択された。

第3節 難民・移民問題を含む人道支援

紛争や自然災害、深刻な貧困、気候変動の影響等により、人道危機は、複雑化、大規模化、長期化し、2016年現在、紛争の影響を受け、避難を余儀なくされた難民や国内避難民等が第二次世界大戦後最大となっています。

G7伊勢志摩サミット直前の2016年5月、潘基文^{パンギムン}国連事務総長（当時）の呼びかけによって世界人道サミットが初めて開催され、日本からは福田康夫政府代表（元内閣総理大臣）が出席しました。同サミットには55か国の首脳、および潘基文国連事務総長（当時）をはじめとする国際機関の長、NGO、企業関係者、学術関係者等約9,000名が参加し、中東地域の難民問題をはじめとした深刻化する人道危機への効果的な対応について議論が行われ、各関係者が具体的な行動を取ることを表明しました。



2016年5月、世界人道サミットにてスピーチを行う福田康夫政府代表

福田政府代表は、世界各地の深刻な人道状況の現場で苦しんでいる人々が、自らの国の未来を自らの手で切り拓くための「力」を手に入れてもらうべく、中東・北アフリカにおける社会安定化とすべての人を支える成長を実現するための支援を発表しました。具体的には、今後3年間で約2万人の人材育成を含む総額約60億ドルの支援、シリア人留学生受入れの拡大、国際協力機構（JICA）専門家等の「シリア難民及びホストコミュニティ支援チーム（J-TRaC）^{（注1）}」の派遣です。

その後開催されたG7伊勢志摩サミットでは、議長国を務めた日本は難民・移民問題を地球規模の課題と

して認識し、これらの問題を含む人道危機に対応する際、2030アジェンダの「誰一人取り残されない」という基本理念を念頭に対応すべき点を強調しました。また、人道危機に対する国連主導の取組を支持するとともに、「世界人道サミット」、「難民及び移民に関する国連サミット」（後述）、「オバマ米大統領（当時）主催難民サミット」（後述）の開催を歓迎しました。日本は、G7伊勢志摩サミットの議長国として、人道支援のみならず、中長期的な観点から、貧困や格差、若年層の雇用問題をはじめ、中東地域の復興・開発を後押しすることで、中東地域が不安定化する根本的な原因の解決を促していくことが不可欠であり、安倍総理大臣が打ち出した「中庸が最善」という考えの下、暴力的過激主義の拡大を阻止し、「寛容で安定した社会」を中東に構築するため、前述の支援策の実施を表明しました。

さらに、難民や移民による人の大規模な移動が国際社会に大きな影響を与えていることを受け、2016年9月の国連総会に際し、難民・移民をテーマとした二つのサミットが開催され、日本からは、安倍総理大臣が出席し、難民問題への日本の取組を発信しました。



2016年9月、難民及び移民に関する国連サミットでスピーチを行う安倍総理大臣（写真：内閣広報室）

9月19日に潘基文国連事務総長（当時）の呼びかけで開催された「難民及び移民に関する国連サミット」は、難民と移民に焦点が当てられた世界初のサミットとなり、多くの国連加盟国や機関が参加しました。安倍総理大臣は、日本は難民への緊急的な人道支援に加えて難民および受入れコミュニティへの開発協力を並行して実施する「人道支援と開発協力の連携」のアプ

注1：シリア難民及びホストコミュニティ支援チーム J-TRaC：Japan Team for Refugees and Communities



2015年のミャンマーの洪水による避難民の子どもたち（写真：国連WFP）

ローチにより難民支援を行ってきていることを紹介し、2016年から3年間で総額28億ドル規模の難民・移民への人道支援、自立支援および受入国・コミュニティ支援を行うことを発表しました。

9月20日には、オバマ米国大統領（当時）の呼びかけにより、「難民サミット」が開催され、日本を含む約50か国・機関の代表が出席しました。オバマ大統領が、世界的な難民危機への対応を強化するため、人道支援資金の増額、難民受入数の増加および難民の自立支援を参加国に呼びかけました。

安倍総理大臣は、G7伊勢志摩サミットでの難民問題に関する議論に触れつつ、日本は、「人間の安全保障」の実現のため、難民等への総額28億ドル規模の

支援、新たに立ち上げられた世界銀行のグローバル危機対応プラットフォームへの総額1億ドル規模の協力、紛争の影響を受けた約100万人に対する教育支援・職業訓練等の人材育成、そしてJ-TRaCとして青年海外協力隊員がシリア難民の子ども達の支援を行うことを表明しました。

日本は国際機関等と連携し、難民・移民への人道支援、自立支援と同時に、受入国やホストコミュニティの経済発展を支える開発協力等を実施するとともに、難民と難民受入国双方に役立つ二国間支援をより一層拡充することで、人道支援と開発協力の連携を促進し、G7伊勢志摩サミットでのコミットメントを着実に実施していきます。



レバノン・ベッカー高原にあるUNHCRの難民受付センターで順番を待つシリア難民（写真：UNHCR）

第4節 日本がリードしたアジェンダ

● 質の高いインフラ投資

2016年5月、日本が議長国を務めたG7伊勢志摩サミットにおいて、質の高いインフラ投資の基本的要素を盛り込んだ、『質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則』にG7として合意しました。インフラ（経済社会基盤）投資の世界的な需給ギャップは、世界中で経済成長や世界が直面している開発課題の深刻なボトルネックになっています。特に、アジアのインフラ需要は膨大であるといわれていますが、ここで大事なのは、インフラづくり自体が目的であってはならないということです。重要なのは、インフラの整備を通じて、アジアが世界の成長センターとして世界経済を牽引し続けること、そして、その成長の配当が、社会的な弱者を含め、地域や社会の隅々まで行き渡ることです。そのような目的を実現するために、「質の高いインフラ投資」が必要であるとの問題意識が世界中で広まっています。「質の高いインフラ投資」については、「2030アジェンダ」や最近のG7、G20、ASEAN^{アセアン}（注1）関連首脳会議、APEC^{アペック}（注2）などの首脳文書にも明記されました。

インフラ投資においては、インフラ自体が使いやすく、安全で、災害にも強い、「質」の高いものであるだけでなく、インフラの計画が相手国のニーズを踏まえたものであることが重要です。地元の環境やコミュ



ケニアのリフトバレー地方において、オルカリアⅠ地熱発電所の4・5号機（70MW×2）の建設により電力供給の安定性の改善を図る（写真：JICA）

ニティ、人々の生活と調和するものであること、工事やメンテナンスに至る長い目で費用対効果が高いこと、そして、現地に雇用が生まれ、技術が伝わることも大事です。計画の段階から、長期的な視野からの調整や対話が丁寧に行われること、様々な国際的なスタンダードやルールに従っていくことも重要です。そして、民間の資金やノウハウを活用することも必要です。これが「質の高いインフラ投資」の全体像です。

また、伊勢志摩サミットに先駆け、日本は「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を通じて、世界全体に対し、今後5年間で総額約2,000億ドル規模の質の高いインフラ投資を実施していくことを発表しました。その後もG7伊勢志摩原則に盛り込まれた質の

高いインフラ投資の基本的要素については、TICAD VIに際して採択されたナイロビ宣言、G20杭州サミット首脳コミュニケ、東アジア首脳会議の成果文書等においても言及されており、今や国際的に認知されています。日本政府は今後も、世界の成長や、貧困や格差などの開発課題の解決にとって「質の高いインフラ投資」を進める必要がある点およびその具体的な中身を様々な場面で発信し、アジアを含む世界の国々や国際機関と連携し「質の高いインフラ投資」を推進していきます。



2015年4月に開通した、カンボジアのネアックルン橋（つばさ橋）。主橋梁640m、橋長2,215m、取り付け道路を合わせると、5,400mに及ぶ。メコン川を渡河するフェリーは、通過に1時間要していたが、橋の開通で5分程に短縮された。（写真：久野真一／JICA）

注1：東南アジア諸国連合 ASEAN：Association of South-East Asian Nations

注2：アジア太平洋経済協力 APEC：Asia-Pacific Economic Cooperation

●女性

日本は、女性が持つ力を最大限発揮できるようにすることが、社会全体に活力をもたらし、成長を支える上で不可欠との考えの下、「女性が輝く社会」の実現に向け、国際社会との協力を進めています。その一環として、2014年から国際女性会議WAW! (World Assembly for Women) を開催し、海外から多数のリーダーを招き、女性の社会進出を阻む働き方や男女の役割分担意識の変革を訴えることに加え、若者や、困難を抱える女性の声に耳を傾け、防災、起業、教育、平和構築など、女性を取り巻く様々な課題について包括的に議論してきました。

2016年5月に開催されたG7伊勢志摩サミットでは、日本は議長国として、2015年のエルマウ・サミット（ドイツ）の成果も踏まえ、教育を含む女性のエンパワーメントや、自然科学・技術分野における女性の活躍推進などのテーマを優先課題の一つとして取り上げ、あらゆる分野における女性の活躍推進に向けた国際的機運を高めました。また、SDGsに明記されている「ジェンダー主流化 (gender mainstreaming)」を実践するために、安倍総理大臣のリーダーシップの下、史上初めて、G7の首脳会合およびすべての閣僚会議において、女性に関する議題を取り上げました。その成果として、G7首脳は、女性の潜在力を花開かせるためのエンパワーメント、科学、技術、工学、数学 (STEM) ^{〔注3〕} 分野における女

性の活躍推進および平和・安全保障分野への女性の参画促進が重要であることの認識を共有し、「女性の能力開花のためのG7行動指針：持続可能、包摂的、並びに、公平な成長及び平和のために」に合意しました。また、理工系分野における女性の活躍推進の気運を高め、環境整備を後押しするため、「女性の理系キャリア促進のためのイニシアティブ (WINDS) ^{〔注4〕}」を立ち上げました。

また、日本はこの機会に、開発協力大綱に基づく新たな分野別開発政策の一つとして「女性の活躍推進のための開発戦略」を発表するとともに、2016年から2018年までの3年間で、約5,000人の女性行政官等の人材育成と約5万人の女子の学習環境の改善を実施する旨を表明し、着実に実施しています。

「女性の活躍推進のための開発戦略」は、開発途上国の女性たちの活躍を推進するため、①権利の尊重、②能力発揮のための基盤の整備、③政治、経済、公共分野におけるリーダーシップ向上を重点分野としています。具体的には、女性に配慮したインフラ整備や、STEM分野を含む女子教育支援、防災分野をはじめとする女性の指導的役割への参画推進等を通じ、女性が自らの人生に関する選択枝を広げ、主体的に自らの可能性を自由に追求できるような環境整備や制度構築を支援することを目指しています。



2016年12月、東京で開催されたWAW! (World Assembly for Women) 2016でスピーチを行う岸田外務大臣

注3：科学、技術、工学、数学 STEM：Science, Technology, Engineering, and Mathematics

注4：女性の理系キャリア促進のためのイニシアティブ WINDS：Women's Initiative in Developing STEM Career

●保健

日本は、人間一人ひとりに着目し、個人の保護・能力強化を通じ、人々が尊厳を持って生きる社会を実現する「人間の安全保障」の理念の下、国際保健分野での貢献を重視し、推進しています。特に、2015年9月の持続可能な開発のための「2030アジェンダ」採択および開発協力大綱の保健分野の課題別政策である「平和と健康のための基本方針」の策定以降、公衆衛生危機対応とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）^{（注5）} 促進を念頭に、国際会議の主催等を通じて、指導力を発揮し、成果を挙げてきました。

2016年5月に開催されたG7伊勢志摩サミットでは議長国として議論を主導し、「G7伊勢志摩首脳宣言」において、保健を大きく取り上げ、感染症等の公衆衛生危機への対応能力強化、危機管理対応にも役立つUHCの推進、AMR^{（注6）}への対応強化の3分野が重要との点で合意し、これら分野での取組の方針をまとめた「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」を発表しました。また、安倍総理大臣は、日本の具体的な貢献として、公衆衛生危機対応、感染症対策やUHCの実現に向けた保健システム強化等のため、国際保健機関等に対する約11億ドルの支援方針を新たに表明しました。

さらに、2016年8月のTICAD VIIにおいては、保健を優先課題の一つとして掲げ、ナイロビ宣言での「質の高い生活のための強靱な保健システム促進」として、公衆衛生危機への対応強化、危機への予防・備えにも役立つUHCの推進に向けた取組について合意し



ブータンの旧都、プナカの県立病院地域保健課で助産師として活動する青年海外協力隊の計良知美さん。妊産婦からの相談業務や妊婦健診、乳幼児健診、予防接種、家族計画などの母子保健サービスを実施している。（写真：ブータン放送 BBS：Bhutan Broadcasting Service）



ザンビアのチャレンジヘルスセンターの母子保健センターにおける乳幼児健診の様子（写真：渋谷敦志/JICA）

ました。また、安倍総理大臣は、G7伊勢志摩サミットでの国際保健機関に対する約11億ドルの拠出表明に関し、グローバルファンドやGaviワクチンアライアンス等を通じて、約5億ドル以上の支援をアフリカで実施し、約30万人以上の命を救うこと、約2万人の感染症対策のための専門家・政策人材育成や基礎的保健サービスにアクセスできる人数を約200万人増加させることを表明しました。また、日本が共催した「UHC in Africa」ハイレベルイベントでは、グローバルファンドと世界銀行からアフリカの保健制度に関して、今後3～5年間で240億ドルを支援することが表明されました。さらに日本は、アフリカにおけるUHCの実現に向け、アフリカ諸国が具体的な国家戦略を策定する際に参考となる政策枠組「UHC in Africa」を世界保健機関（WHO）^{（注7）}、世界銀行、グローバルファンド等と共同で発表しました。

注5：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ UHC：Universal Health Coverage

注6：薬剤耐性 AMR：antimicrobial resistance

注7：世界保健機関 WHO：World Health Organization